

知事談話

【異動の規模等】

本日、4月1日付けで総数1,304人の人事異動を発表いたしました。

平成26年度は、「飛躍への挑戦」に向け、重点課題への対応を強化するとともに、地域へのさらなる展開を図るなど、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化する年になります。

このため、今回の人事異動では、より多くの県民の皆様に県勢浮揚の実感を持っていただけるよう、これまでの取り組みによる実績や成果と、そこから見えてきた様々な課題を踏まえて、より力強い取り組みを推し進め、各種施策の実効性をさらに高めていく県庁組織とするための職員配置に努めました。

【庁議メンバー等】

部局長級である庁議メンバー20名のうち4名が定年を迎えます。異動対象は7人で、その後任には主として副部長級の職員を昇格させました。政策調整会議メンバーの幹部職員の異動対象は6人で、昨年11人を下回る規模になっています。

【組織体制】

組織体制については、全国に先行して進む人口減少や高齢化、さらには、南海トラフ地震への備えや、バージョンアップした第2期の産業振興計画と日本一の健康長寿県構想をはじめ、これらの施策を融合させた中山間対策や、待ったなしの少子化対策の抜本強化といった取り組みを、市町村との連携や官民協働により全庁挙げて強力に進めていけるものとしなければなりません。

このため、こうした基本的な姿勢の下、地域へのさらなる展開を図るなど、これらをなし得る重点的で効果的な組織の編成と人材の配置に意を尽くしました。中でも、

- ・ 県内各地域における防災対策を大幅に強化するため、南海トラフ地震対策推進地域本部を設置し専任職員を配置
- ・ 「集落活動センター」の取り組みをさらに拡大するため、各産業振興推進地域本部に地域支援企画員（総括・集落支援担当）を配置
- ・ 全国における「高知家」の認知度のさらなる向上を目指して、「高

知家プロモーション推進室」を設置

- ・ 移住促進策を抜本強化するため、「移住促進課」を設置
- ・ 新規就農者の確保と本県農業を支える人材の育成を強化するとともに、先進技術の実証・普及を推進するため、「農業担い手育成センター」を設置
- ・ 全国に先駆けたCLT建築の取り組みの推進と、木質バイオマスの利用を促進するため、「木材利用推進課」を設置
- ・ 医療政策・医師確保課を再編し、「医療政策課」と「医師確保・育成支援課」を設置
南海トラフ地震による多くの負傷者の命を救うことを目指し、医療救護体制を強化するため、医療政策課内に「災害医療対策室」を設置

するなど、本県が直面している困難な課題解決に向けての体制づくりと職員の重点配置を図っています。

また、人材配置に当たっては、引き続き、いわゆるポスト職へ若手職員を登用し、組織の活性化と次世代の育成を心がけたほか、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置で、組織の力量を一段と押し上げることに留意を用いました。

【職員への期待】

多くの県民の皆様に県勢浮揚の実感を持っていただくため、全ての職員が、それぞれの政策の成果目標を共有し、一丸となって目標達成に向かって、最善の努力を積み重ねてくれることを期待しています。